

東欧経済ニュース

FBC Weekly Business Newsletter

今週のトピックス

- ルーマニアの不動産開発企業、独インフィニオンの研究拠点ビルを着工



- ポーランドのBEV普及率は0.2%、エネ転換に遅れ
- シュコダ自の上期決算は26.1%の増益、欧州市場が好調
- 中国BYDがトルコでESS合弁、政府はバッテリー産業を大規模支援
- 対トルコ直接投資が拡大、今年は120～140億ドルに



セルビアのリチウム採掘計画

EUとの合意後に抗議が再燃

セルビアでリチウム採掘計画に対する抗議活動が再燃している。停止していた同計画の再開を政府が決定し、直後に欧州連合（EU）とリチウムの供給で合意したことで、環境への影響を懸念する反対派を中心に計画中止を求める声が高まっている。

休刊日のお知らせ

来週8月14日は休刊、次号は8月21日に発行いたします。どうぞご了承ください

テクノロジー

EUの包括的AI包括的規制法、1日に発効	3
ポーランドのスキャンウェー、地球観測衛星の実証プロジェクトを受注	4
生成AI音質改善技術のリヴォイズ、200万ズロチを調達	4
ルーマニアの不動産開発企業、独インフィニオンの研究拠点ビルを着工	5

スタートアップ企業

データ運用プラットフォーム開発 Keboola（チェコ）	6
------------------------------------	---

自動車

ポーランドのBEV普及率は0.2%、エネ転換に遅れ	7
EBRD、ポーランドの充電ポイント設置計画に2000万ユーロ融資	7
アイシン、BMWのeアクスルをチェコなどで受託生産	8
シュコダ自の上期決算は26.1%の増益、欧州市場が好調	8
短信：ノキアタイヤズ のルーマニア工場、EIBが1.5億ユーロ融資	9
中国BYDがトルコでESS合弁、政府はバッテリー産業を大規模支援	9

その他産業

ラインメタルのハンガリー弾薬工場が完成、30ミリ口径弾を生産	10
独ティッセンの鉄鋼子会社、チェコ社が20%出資	10
ルーマニア電気通信企業ディジ、ポルトガル同業4位を買収	11
セルビアのリチウム採掘計画、EUとの合意後に抗議が再燃	11
伊藤忠、セルビアの廃棄物処理発電事業が商業運転開始	12

総合・マクロ

ユーロ圏の4～6月GDPは0.3%増、2四半期連続のプラス成長に	13
欧州委がハンガリーに警告、露人への査証発給制限緩和で	13
対トルコ直接投資が拡大、今年は120～140億ドルに	14

FBC Business Consulting GmbH

Address: August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt am Main, Germany

Telephone: 069-5480950

Fax: 069-54809525

Email address: fbc@fbc.de

Website: <https://fbc.de>

テクノロジー

EUの包括的AI包括的規制法、1日に発効

- 同法は AI を適正に活用していく環境を整備するのが狙い
- AI 利用がもたらすリスクを 4 段階に分類し、規制を設ける

人工知能 (AI) の利用を規制する欧州連合 (EU) の「AI 規制法」が 8 月 1 日付で発効した。主要国・地域で初の包括的な AI 規制となる。

5 月 21 日に成立した AI 規制法は、社会や市民生活、経済に大きな影響を及ぼす AI を基本的人権などを守りながら適正に活用していく環境を整備するのが狙い。AI 利用がもたらすリスクを「容認できないリスク」「高リスク」「限定的なリスク」「最小限のリスク」の 4 段階に分類し、それぞれに規制を設ける。2026 年 8 月から大半の規制が適用される。

「容認できない」は政府による AI を用いた個人の信用度の格付け (ソーシャルスコアリング)、職場

での感情認識、法執行を目的とした公共の場でのリアルタイムの顔認証などが該当し、こうしたシステムや技術の利用は原則として禁止される。

「高リスク」は重要インフラや企業の採用面接、医療、出入国審査などで用いられる AI システムが対象。リスク軽減対策や、利用履歴を当局がチェックできるようにするためデータを保存することなどを求められる。加盟国の当局による事前審査も義務付けられる。

「限定的」では、言語分野で AI 技術を利用する「チャットボット」などが対象で、自動応答プログラムで AI が利用されていることを明示することを義務付ける。生成 AI

が作ったコンテンツや、人物の動画や音声などを人工的に合成する「ディープフェイク」によるコンテンツについて、その旨を明示することも求められる。

「最小限」に分類されるのは大多数の AI システムで、既存のルールを満たしていれば新たな対応は必要ない。

防衛、研究開発のための AI 利用や、個人が非営利目的で利用する場合は規制の対象外となる。欧州委が 6 月に創設した新機関「AI オフィス」が規制順守や開発動向を監督する。

OST42362



競合企業のサンプル入手

ベンチマーク調査や

リバースエンジニアリングに！

ポーランドのスキャンウェー、地球観測衛星の実証プロジェクトを受注

- 可視スペクトル（VIS）で動作する高解像度の望遠鏡 2 基を供給
- 地上の物体の大きさを示す GSD が 1 メートル未満と解像度が高い

監視技術やマシンビジョン・システムを手がけるポーランドのスキャンウェー（Scanway）が、欧州宇宙機関（ESA）から実証衛星の受注を獲得した。これはドイツの地球観測衛星マープル・イメージングと共同でのプロジェクトで、総額 394 万ユーロの契約となっている。スキャンウェーは、可視スペクトル（VIS）で動作する高解像度の望遠鏡 2 基を供給し、その受注額は

320 万ユーロと、全体の大部分を占める。さらに、他の光学機器の追加受注の可能性もある。

受注した望遠鏡は、地上 500 キロの軌道上から高解像度の画像を地上に送信する。これにより、1 ピクセルあたりの地上分解能（GSD）が 1 メートル未満となり、非常に高い解像度を実現する。衛星の総重量は 100 キロで、2025 年末から 2026 年初めにかけて打ち上げが予定さ

れている。

スキャンウェーは、これまでもポーランド最大の衛星「イーグルアイ」向けに望遠鏡を設計した実績がある。この望遠鏡は、国内衛星メーカーのクレオテック・インスツルメンツが製作し、現在打ち上げを待っている。また、スキャンウェーは先ごろ打ち上げられたアリアン 6 ロケットにもカメラを供給した。

OST42363

生成AI音質改善技術のリヴォイズ、200万ズロチを調達

- 生成 AI が聞き取りづらい録音をスタジオ並みの音質に改善
- 音源をアップロードするだけで済む手軽さが特長

生成型人工知能（AI）を活用し、音質をリアルタイムで改善する技術を手がけるポーランドのリヴォイズ（Revoize）が 5 日、プレシードラウンドで 200 万ズロチ（約 45 万 8,000 ユーロ）を調達した。投資したのは同国のベンチャーキャピタル企業 AIP シードと、マルチン・ジュコフスキ氏。資金は開発に投じられる。

リヴォイズは生成型 AI を使い、雑音や質の悪化で聞き取りづらい録音を、スタジオ並みの音質に改善する技術を開発する。ネットサイトを通じて音源をアップロードするだけで済む手軽さが特長だ。現在、ベータバージョンを公開している。

ネット伝送中に生じるものも含めて、さまざまな音の歪みを AI が

検知して修正してくれるので、ノイズのある環境でもポッドキャストの録音ができる。また、古い音源を再活用するチャンスにもなる。

リヴォイズ社ホームページ
<https://revoize.com/>

OST42364

ルーマニアの不動産開発企業

独インフィニオンの研究拠点ビルを着工

- インフィニオンにとり南東欧最大の研究開発拠点となる
- リース契約の期間は 15 年、契約総額は 5,700 万ユーロ

ルーマニアの不動産デベロッパー、ワン・ユナイテッド・プロパティーズは5日、独半導体大手インフィニオン向けにターンキーのオフィスビル建設を開始したと発表した。ワン・テクノロジー・ディストリクトと呼ばれる同施設はインフィニオンにとり南東欧最大の研究開発拠点となる。2026年4-6月期に完成の予定。リース契約の期間

は15年で、契約総額は現地のオフィス市場で過去最大規模の5,700万ユーロに上る。

ブカレスト北部のディミトリエ・ポンペイウ地区に建設する。総賃貸面積は2万595平方メートル。床面積3,000平方メートルの研究スペースや280台分の駐車場を含む。地中の熱を利用するヒートポンプを導入することにより、二酸化炭素（CO₂）排出量を大幅に抑制しながら冷暖房のニーズを完全に満たす。

インフィニオンは過去18年間に渡りルーマニアで研究開発活動を行ってきた。新施設の建設は同国での成長に対応するためとしている。

インフィニオンは過去18年間に渡りルーマニアで研究開発活動を行ってきた。新施設の建設は同国での成長に対応するためとしている。



オフィスビルの完成予想

OST42365

スタートアップ企業



自動化とAIで企業の効率性向上をサポート

Keboola (チェコ)

データ運用プラットフォーム開発

データの処理や解析業務を簡易化するオーケストレーション（設定・管理・調整の自動化）技術を手がける。人工知能（AI）により企業の持つ様々なデータを連携させ、目的に合わせて必要なデータを自動的に取り出せるプラットフォームを開発運営する。顧客離脱予測、

物流フロー、売上予測などのデータプロダクトが「1回クリックするだけで」完成するという。昨年12月のシリーズ A ラウンドでは3,200万米ドルを調達した。資金を元に欧州や米国の事業拡大を進めている。

ケブーラは2007年にデータコン

サルティング企業として創業した。顧客として、国内食品宅配大手のロホリークのほか、仏ピュブリシス・グループ、国際コンサルティング大手デロイト、壘エルステ・グループ、仏BNPパリバ、ポーランドのアレグロなどが名を連ねる。

Keboola Czech s.r.o.

Delnicka 27, Prague 7, 17000, Czech Republic

info@keboola.com <https://www.keboola.com/>

OST42366

ヨーロッパで

ビジネスパートナーを探したい…



>>> FBCにお任せください！

私たちはロングリスト・ショートリスト調査を通してみなさまの欧州戦略を強力にサポートしています
欧州に攻め込むための最新の営業リストを作成します

自動車

ポーランドのBEV普及率は0.2%

エネ転換に遅れ

- 普及率は EU で最低水準、旧ソ連圏で 1%超えはスロベニアのみ
- 充電ポイントの設置数は 5 月末時点で 7,000 基にも届かず

欧州統計局（ユーロスタット）が 2 日発表した、欧州連合（EU）におけるバッテリー電動車（BEV）普及率の国別比較で、ポーランド、キプロス、ギリシャが 0.2%と最も低いことが明らかになった。逆に普及率が最も高いのはデンマークの 7.1%。以下、スウェーデン（5.9%）、ルクセンブルグ（5.1%）、オランダ（5.0%）が続いた。EU 平均は 1.7%。旧ソ連圏で 1%を超えたのはスロベニアだけだった。

ポーランドは他の EU 加盟国に比べて普及が遅れているだけでなく、自ら定めた目標も達成できていない。2016 年に当時の「法と正義（PiS）」政権が発表した計画では、25 年までに BEV の国内登録台数

を 100 万台へ引き上げるはずだった。しかし、19 年の実績が 1,324 台だったことを受け、ハイブリッド車（HV）も加えた台数で 60 万台とする方針に転換した。

23 年末現在の BEV 登録数は 5 万 2,100 台だった。今年 5 月末では 6 万台弱で、HV と合算しても 11 万 5,000 台強にとどまる。

普及のためのインフラである充電ポイントの設置数は、5 月末時点で 7,000 基にも届いていない。ちなみにオランダは 15 万 4,000 基、英国は 7 万 5,000 基、スペインは 2 万 8,600 基だ。

一方、ポーランドは電動車の生産国としての地位を確立しつつある。スペイン資本の有力バスメーカー、

ソラリスが電動バスを生産するほか、リチウムイオン電池生産でも中国に次いで 2 位を占めている。

PiS 政権が計画していた国産電動乗用車「イゼラ」は進捗度が予定の 4%にとどまり、昨年 12 月に樹立された保守リベラル連合（KO）政府の判断が待たれている。

新政府は国家エネルギー・気候計画修正案で、運輸セクターの消費エネルギーに再生可能エネルギーが占める割合が 30 年に 17.7%と、目標の 29%を下回るという予測を示している。ポーランドの電源構成で再エネは昨年、過去最高の 26%を記録したが、未だに 3 分の 2 を石炭が担っている。（[後続記事を参照](#)）

OST42368

前の記事と併せてチェック！

EBRD、ポーランドの充電ポイント設置計画に2000万ユーロ融資

- インフラ整備を通じて EV 普及を後押しする狙い
- 国内 50 カ所に充電器を合計 200 基新設する計画

欧州復興開発銀行（EBRD）は 6 日、電動車（EV）用充電ポイントを運営する蘭アレーゴ（Allego）のポーランドプロジェクトに対し、2,000 万ユーロを融資すると発表し

た。インフラ整備を通じて EV 普及を後押しする狙いだ。欧州運輸網の脱炭素化を目指す欧州連合（EU）の政策が背景にある。

アレーゴは欧州 16 カ国で充電ポ

イントを 3 万 5,000 基運営しており、ポーランドでは 50 カ所に乗用車・商用車用充電器を合わせて 200 基新設する計画だ。

OST42367

アイシン、BMWのeアクスルをチェコなどで受託生産

- チェコでは西部ピーセクの工場を拡張し製品供給体制を拡充
- 対象となる製品は 2020 年代後半の BMW の車両に搭載される計画

アイシンは7月31日、高級乗用車大手の独 BMW が設計する e アクスルを受託生産することで合意したと発表した。長期的な戦略パートナーシップ構築の第一歩としている。

対象となる製品は 2020 年代後半の BMW の車両に搭載される計画

で、アイシンは自社の中国、欧州拠点で生産する。欧州ではチェコ西部のピーセクにある工場で建屋を拡張し、電動化をはじめとする製品供給体制を拡充していく。

同社はこれまでも、BMW 向けにオートマチックトランスミッションや可変バルブタイミングな

どの主要製品を供給してきた実績がある。

e アクスルは電気自動車 (BEV) 用の駆動用モーターとインバーター、減速機を組み合わせたモジュール製品。

OST42369

シュコダ自の上期決算は26.1%の増益

欧州市場が好調

- 最大市場ドイツの販売数は 17.8%増の 9 万 1,100 台
- エンジン車と電動車からなるラインナップ拡充が奏功

チェコのシュコダ自動車が 2 日に発表した 2024 年上半期 (1-6 月期) 決算の営業利益は 11 億 4,900 万ユーロとなり、前年同期比で 26.1% 増加した。エンジン車に加え完全電気自動車 (BEV) やプラグインハイブリッド車 (PHV)、マイルドハイブリッド車 (MHV) によるラインナップの拡充と、為替差益の効果で増益を確保した。売上高は同 0.7%減の 136 億 5,200 万ユーロ。営業利益率は 1.8 ポイント増の 8.4% に改善した。

販売台数は 3.8%増の 44 万 8,600 台に拡大。主力の西欧 (9.8%増) は

最大市場のドイツが 17.8%増の 9 万 1,100 台となり牽引役を果たした。中欧 (3.3%増)、東欧 (7.7%増) も好調で、中国 (44.3%減) の不振を相殺した。重点市場と位置付けるインドは 32.6%減の 1 万 6,000 台と振るわなかった。

モデル別では、同社初の BEV「エンヤック」シリーズが 5.9%減の 2 万 9,400 台と不調だったものの、ドイツでは 22.4%増の 9,600 台と人気だった。主力の中型車「オクタビア」は 24.1%増の 12 万 1,300 台と大きく伸びた。

生産台数は 2.3%増の 54 万 7,400

台に拡大。設備投資を 10.4%減の 8 億 2,300 万ユーロと抑えたことで、ネットキャッシュフローは 135.8%増の 14 億 800 万ユーロと大幅なプラスになった。

今秋には小型クロスオーバー「カロク (Karoq)」の後継モデルとして、BEV モデルの第 2 弾となる「エルロク (Erloq)」を発売する予定だ。26 年には BEV のエントリーモデルと位置付ける小型クロスオーバー「エピック (Epiq)」を投入する。

OST42370

短信：ノキアタイヤズのルーマニア工場、EIBが1.5億ユーロ融資

欧州投資銀行 (EIB) は7月31日、フィンランドのタイヤ大手ノキアタイヤズのルーマニア工場の建設に1億5,000万ユーロを融資すると発表した。期間は8年。ノキアタイヤズは、ルーマニア北西部のオラデアに、二酸化炭素 (CO₂) を排出しないゼロエミッションの乗用

車用タイヤ工場を建設する計画。同工場は2027年に完成する予定で、生産能力は年600万本。約500人のフルタイムの雇用を見込んでいる。2025年初めに操業を開始し、2026年に生産能力を増強し、2027年にフル稼働体制となる予定。



ルーマニア工場全景

OST42371

中国BYDがトルコでESS合併

政府はバッテリー産業を大規模支援

- BYD はトルコで年産能力 15 万台の工場建設計画を進めている
- 政府は「80 ギガワット時の生産能力」を構築する方針

トルコのエネルギー技術企業 YEO テクノロジーは中国の自動車・バッテリー大手の比亞迪汽車 (BYD) と、国内にエネルギー貯蔵システム (ESS) の合併会社を設立する。YEO のバッテリー子会社リープ・バッテリー (Leap Battery) が 51%、BYD の ESS 子会社グレートパワーが 49%を出資する予定。製品は国内と欧州市場のほか、ト

ルコ系の国やアフリカ地域に出荷する。ウェブ誌『バルカン・グリーンエネルギーニュース』が1日に伝えた。

トルコのエルドアン大統領は先月26日、電気自動車 (EV) 分野に50億ドル、バッテリー産業に45億ドル規模の支援を行う計画を明らかにした。バッテリー分野では、政府支援を通じて2030年までに「80

ギガワット時の生産能力」を構築し、地域のハブを目指す。

BYD は西部のマニサ県で年産能力 15 万台の工場建設計画を進めている。生産開始は26年末の予定。EVとハイブリッド車 (HV) を製造し、国内および欧州市場に出荷する。

OST42372

経済活動に大きく影響する

EUの政策動向をお伝えしています



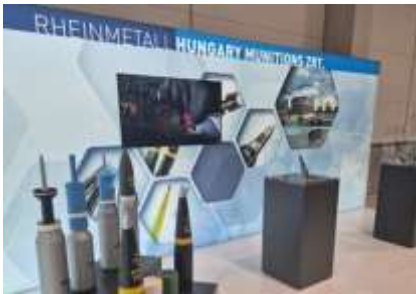
欧州経済ウォッチャーを読んで
今のEUを知ろう



その他産業

ラインメタルのハンガリー弾薬工場が完成、30ミリ口径弾を生産

- 新工場は戦車や各種火砲用の弾薬と点火装置も生産する予定
- ラインメタルはハンガリーで 3 工場を操業



独軍需・自動車部品大手のラインメタルは7月30日、ハンガリー中西部ヴァールパロタの拠点で弾薬工場が完成したと発表した。今

年10月に稼働を開始し、西部のザラエゲルセグで生産されるハンガリー軍の歩兵戦闘車（IFV）「リンクス（Lynx）KF41」向けに30ミリ口径弾を生産する。

ヴァールパロタ工場では将来的に戦車や各種火砲用の弾薬と点火装置も生産する予定。最終的な敷地面積は約150ヘクタールで、200人以上を新規雇用する。アーミン・パッペルガー最高経営責任者

（CEO）は、「ヴァールパロタは最新鋭の弾薬工場だ。当社の世界各国のパートナーとハンガリーの防衛能力を強化するだけでなく、地域の経済発展にも貢献する」と述べた。

ラインメタルはハンガリーにおいてブダペスト、ザラエゲルセグ、ヴァールパロタの3工場を持つ。

OST42373

独ティッセンの鉄鋼子会社、チェコ社が20%出資

- チェコ社は将来的に TKSE を折半出資会社とする計画
- 欧州鉄鋼業界が置かれている厳しい状況に対応していく

独複合企業ティッセングループは7月31日、100%傘下の鉄鋼会社ティッセングループ・スチール・ヨーロッパ（TKSE）にチェコのエネルギー大手EPコーポレート・グループ（EPCG）が20%出資し合弁会社化したと発表した。将来的にはEPCGの出資比率を50%に引き上げTKSEを折半出資会社とする計画で、両社はすでに協議を行っ

ている。ティッセンのミゲル・ロペス社長はEPCGの今回の出資を、「鉄鋼事業の自立化と、強靱でコスト効率が高く気候に優しい鉄鋼生産に向けた重要な一歩だ」と意義を強調した。

欧州の鉄鋼業界が置かれている状況は厳しい。景気低迷のほか、脱炭素規制の強化、エネルギー価格の高止まり、中国など域外からの

安価な製品の長期流入といった構造問題を抱えているためだ。ティッセンはこうした状況に対応できるようにするため、TKSEをEPCGとの合弁会社に改めることを4月に取り決めていた。規制当局の承認を得たことから、今回の出資が行われた。

OST42374

ルーマニア電気通信企業ディジ、ポルトガル同業4位を買収

- 買収額 1.5 億ユーロ、ポルトガル市場進出の足掛かりに
- 当局は大手 3 社に対しディジの市場参入を妨害しないよう警告

ルーマニアの電気通信企業ディジ (Digi) は2日、ポルトガルの同業第 4 位であるノヴォをスペインのマスモヴィルから 1 億 5,000 万ユーロで買収すると発表した。この買収を足掛かりに、ディジはポルトガル市場に進出する。英ボーダフォンもノヴォの買収を目指していたが、ポルトガル競争当局 (AdC) の承認が得られず、先月断念していた。

ディジによると、ノヴォは移動

体通信で 27 万人、固定通信で 13 万人の顧客を抱えており、5G 免許も保有している。ポルトガルの電気通信市場は、メオ (MEO、仏アルティスグループ)、ノス (NOS)、ボーダフォン・ポルトガルの大手 3 社がほぼ 100% を占めている。

ディジは 2021 年 10 月に 5G 通信事業免許を取得し、自前の 5G 通信網とグラスファイバー固定通信網の整備を進めてきた。ポルトガル通信庁 (ANACOM) は 6 月、通

信大手 3 社に対し、ディジの市場参入を妨害しないよう警告するとともに、ディジが年内に国内でサービスを開始する見通しを示していた。

なお、ノヴォの親会社だったマスモヴィルは今年 3 月に競合オレンジと合併手続きを完了し、新社名「マスオレンジ」でスペイン市場最大手の地位を確立している。

OST42375

セルビアのリチウム採掘計画

EUとの合意後に抗議が再燃

- EU は同計画を通じリチウムの安定調達を図りたい意向
- リオ・ティントは採掘開始まで数年かかる見通しを示す



セルビアでリチウム採掘計画に対する抗議活動が再燃している。停止していた同計画の再開を政府が決定し、直後に欧州連合 (EU) と

リチウムの供給で合意したことで、環境への影響を懸念する反対派を中心に計画中止を求める声が高まっている。政府は国益に直結する事業として推進する構えだが、抗議運動の展開によってはさらなる遅延もありうる。ウェブ誌『ユーロニュース』が 7 月 31 日に報じた。

セルビア西部ロズニツァ近郊のヤダル川流域で発見されたホウ酸リチウム鉱床は、世界のリチウム

埋蔵量の 10% を占めると推定されている。同鉱床の開発計画を巡っては 2022 年 1 月、英豪資源大手リオ・ティントによる開発免許が住民の反対を受けて取り消されたが、セルビアの憲法裁判所は免許取り消しを違憲とする決定を 7 月 11 日に下した。政府はこれを受け、重要資源の安定調達を図りたい EU と 19 日に「リチウムの持続可能な供給」に関する趣意書を締結。ドイツのシュルツ首相もリチウムの

(次頁に続く)

バリューチェーンに対する巨額の投資を表明していた。

セルビアの環境保護団体は、同計画がヤダル川の水系を汚染し、生態系に重大な損害を与える可能性を指摘している。開発企業のリオ・ティントは国内の動向を注視しているとしたうえで、計画を巡る世論は偽情報により惑わされていると主張。「セルビア国民の抗議

の権利は認めるが、環境への影響を懸念する向きには6月13日に公表した影響評価の資料を読むよう勧める」と述べた。同社は、計画自体が22年1月以前の状態まで後戻りしており、再開には様々な段階を踏む必要があることから、採掘に漕ぎつくには数年かかる見通しを示している。

同計画を利権ビジネスとみなす

反対派は国民にほとんど利益をもたらさないと主張している。EU側はこれを強く否定し、すでに高いレベルにあるセルビアとEUとの経済統合が深まるだけでなく、国内におけるバッテリーと電気自動車（EV）産業の振興により2万人の潜在雇用が見込まれると強調した。

OST42376

伊藤忠、セルビアの廃棄物処理発電事業が商業運転開始

- 仏ヴェオリアなどと合併で事業を請け負う
- 処理量はベオグラードの廃棄量の約7割に相当する年間34万トン

伊藤忠商事はこのほど、セルビアの首都ベオグラードの官民連携（PPP）の廃棄物処理発電事業が商業運転を開始したと発表した。同事業は同社が水・環境インフラ大手の仏ヴェオリア、投資ファンドのマルガリータファンドと合併で設立した運営会社ベオ・チスタ・エネルギーを通じて請け負ったものの。新設した廃棄物焼却発電施設で、同市で排出される一般廃棄物を焼却し、その余熱で発電及び熱供給を行う。契約期間は25年。以

前の発表によると、事業収益は総額16億ユーロに上る見通し。

契約にはこのほか、◇同市にある既存のヴィンチャ最終処分場の閉鎖と管理◇新たな最終処分場の建設と運営◇建設廃材の焼却処理施設の新設と運営——が含まれる。これら新施設での一般廃棄物の処理量は同市の廃棄量の約7割に相当する年間34万トン、建設廃材の処理量は年間20万トンとなる見通しだ。これにより、ベオグラードの総世帯数の5%に相当する約

3万世帯に電力を、10%相当の約6万世帯に熱暖房を供給する。

ヴィンチャ最終処分場は適切な処理をしないまま廃棄物を埋め立て処理することにより、約45年間に渡り二酸化炭素（CO₂）換算で約9,000万トンの温室効果ガスを排出してきたほか、漏れ出た汚染水によりドナウ川下流域の環境を広範囲に汚染するなど、同国最大の環境・社会問題となっていた。

OST42377

自動車産業のニュースを厳選

大手から中小部品メーカーまで



欧州自動車産業ニュースを読んで
最新技術動向を把握しよう

FBC

総合・マクロ

ユーロ圏の4～6月GDPは0.3%増、2四半期連続のプラス成長に

- 最大の経済国であるドイツは 0.1%減のマイナス成長に転落
- ユーロ圏の成長率は低空飛行が続く

欧州連合（EU）統計局ユーロスタットが7月30日に発表した2024年4～6月期のユーロ圏20カ国の域内総生産（GDP、速報値）の伸び率は、実質ベースで前期比0.3%だった。プラス成長は2四半期連続。ただ、最大の経済国であるドイツはマイナス成長に転落した。

伸び率は前期と同水準。前年同期比では0.6%増だった。EUベースでは前期比0.3%増、前年同期比0.7%増となった。

現時点でデータが出そろっているEU13カ国の前期比の伸び率は、マイナスとなったドイツとス

ウェーデン、ハンガリー、ラトビア、横ばいだったオーストリアを除いてプラスだった。主要国の成長率はフランスが0.3%、イタリアが0.2%、スペインが0.8%。

フランスは個人消費が伸び悩んだものの、大型クルーズ船建造の巨額契約が輸出を大きく押し上げ、前期と同水準の伸びを維持した。イタリアはサービス業が内需をけん引。スペインは個人消費と輸出が好調だった。

一方、ドイツは設備、建設投資が振るわず、0.1%減に落ち込んだ。マイナス成長は2四半期ぶり。

欧州中央銀行（ECB）は金利政策を物価、景気動向をにらみながら決めている。ユーロ圏の同期の成長率は市場予測の0.2%を超えたが、ECBの最新予測の0.4%を下回り、低空飛行が続く。インフレ率がECBの目標水準である2%に近づいている中、市場では6月に政策金利を約5年ぶりに引き下げたECBが、9月12日に開く次回の定例政策理事会で追加利下げを決めるのは確実との見方が広がっている。

OST42378

！ウクライナ戦争関連記事

欧州委がハンガリーに警告、露人への査証発給制限緩和で

- EUにとり「安全保障上の脅威」として同国政府に警告
- EU 法違反が確認されれば何らかの法的措置を講じる可能性も

欧州委員会のヨハンソン委員（内務担当）は1日、欧州連合（EU）加盟国のハンガリーがロシア人とベラルーシ人に対するビザ（査証）発給制限を緩和したことについて、EUにとって「安全保障上の脅

威」として、同国政府に警告したことを明らかにした。

EUはウクライナに軍事侵攻したロシアへの制裁として、2022年9月にロシアとのビザ発給円滑化協定を全面停止した。

ロシア寄りのハンガリーのオルバン首相は7月、ロシアとベラルーシへのビザ発給制限を緩和し、ロシア人とベラルーシ人が厳しい入国審査なしで入国し、国内で就労できるようにした。

（次頁に続く）

同措置をめぐっては、EU加盟国で足並みの乱れが生じただけでなく、EU内ではロシア人のスパイがハンガリーに簡単に入国し、欧州内での人の自由な移動を保障するシェンゲン協定に参加するEU諸国などにもパスポートを携帯しな

くても行き来できるようになるとして反発する声が出ていた。

ヨハンソン委員はX（旧ツイッター）への投稿で、ハンガリーの動きを強く批判。同国のピンテール内相に書簡を送り、説明を求めたことを明らかにした。19日までの

回答を求めている。

同委員はEU法違反が確認されれば、何らかの法的措置を講じると警告している。

OST42379

対トルコ直接投資が拡大

今年は120～140億ドルに

- 自動車業界およびデータセンターへの投資がけん引
- 政府は28年までにFDI総額を150～200億ドルに引き上げる目標

トルコに対する国外直接投資（FDI）が昨年の100億米ドルから今年は120～140億米ドルに拡大する見通しだ。自動車業界およびデータセンターへの投資がけん引して下半期の加速、来年のさらなる成長が見込まれる。

大統領府投資局のブラク・ダールオール局長によると、資金洗浄・テロ資金供与対策が不十分な国を示す金融活動作業部会（FATF）の「グレーリスト」からトルコが脱

したことで、そして政府信用格付けが引き上げられたことが追い風となっている。

中国自動車メーカーでは、7月に比亞迪汽車（BYD）が工場建設で10億ドルの投資協定を政府と結んだ。ほかにも奇瑞汽車（チェリー）と上海汽車集団（SAIC）が現地生産に向けて政府と交渉中だ。

データセンター分野でもトルコが候補に挙げられている案件があり、1件については年内の決定が見

込まれている。

トルコ産業省は先月、電動車（EV）またはハイブリッド車（HV）を年間15万台以上生産するプロジェクトに対する投資優遇策を発表。50億ドルの予算を組んでいる。

トルコは2023年までの20年間に平均して世界のFDI総額の0.9%を獲得してきた。政府は28年までにこれを1.5%、金額にして150～200億ドルに引き上げる目標だ。

OST42380

免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします

本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664

Geschäftsführer: Susumu Fujita